

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		山地治山		路河川名等			
事業毎の通番		1	市町村名	小海町	箇所名(ふりがな)	本間上(ほんまかみ)	
事業概要	事業目的	H22年に大規模な土砂崩落及び落石が発生し、H23年度に斜面崩壊対策として法枠工、コンクリート吹付工が施工された。しかしH27年10月に対策工実施済斜面の一部を含んださらに深層部分から大規模な落石崩壊が発生している。崩壊部は空洞があり、オーバーハング状になって多くの亀裂、剥離面が分布しており不安定形状であるため、岩体全体が転倒崩壊する可能性がある。直下には、11戸の人家や町道の保全対象が存在しており、岩体全体の転倒崩壊が発生した場合は極めて大きな影響が発生する。このため、不安定な岩体の崩壊対策及び落石対策を計画、設置し安全を確保したい。					
	しあわせ信州創造プランにおける位置付け	4-1地域防災力の向上		事業実施の根拠法令等	森林法		
	関連する事業、計画等						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家11戸・町道 150m					
	着手年度	平成29年度	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
	完成年度(見込み)	平成31年度	費用対効果	2.28	国庫	その他	県債 一般財源
	全体事業内容(主な工種)	山腹工0.30ha 切土工 2200㎡、山腹基礎工 575㎡			95,000	47,500	42,750 4,750
29年度事業内容(主な工種)	山腹工0.10ha 切土工 900㎡、山腹基礎工 180㎡			40,000	20,000	18,000 2,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家11戸・町道 150mの保全					
	間接的効果(定量的・定性的)	地域住民の安全・安心な生活環境の保全に寄与する。					
評価の視点	必要性	○人家戸数: 11戸 ○公共施設数: 1箇所 ○災害時要援護者関連施設の有無: なし ○保安林・林業用施設: 土砂流出防備保安林 100%				評価	B
	重要性	○過去の災害履歴: H22年、H27年10月 ○交通遮断による地域経済への影響: 生活道路である町道が含まれるため影響度中 ○地域防災計画上の位置付け: 無				評価	B
	効率性	○費用便益比(B/C): 2.28 ○事業期間: 3年 ○工法等の比較検討: 比較検討を実施した ○流域の総合調整: 小海町と調整中				評価	A
	緊急性	○流域の地形、地質: 火山噴出物(凝灰角礫岩、安山岩) ○平均渓床勾配(平均山腹勾配)オーバーハング ○下流の堰堤等の整備状況: なし ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域: 山地災害危険区域 B				評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有: 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み: 十分な地質調査等のうえ、再崩落がないように対策してもらいたいとの要望あり ○地域の合意形成: 事業目的について地域合意形成は得られている ○住民との協働: 大型土のう設置に伴う土地提供等				評価	C
	部意見	H27年10月に崩壊が発生し、なお再崩落の可能性がある。直下に人家等があり、早急に対策を行う必要がある。	行政改革課意見	急斜面がオーバーハングした不安定な状況にあり、今後の降雨等により崩落する恐れがあるため、緊急性が認められる。	評価結果	○	総合評価

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)

**位置図**

**平面図**

【整備の必要性がわかる状況写真等】

**崩壊部**

**断面図**

**法面全景**

**崩落岩塊**

**仮設大型土のう**

**保全対象**

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	同地区は平成22年度に大規模な土砂崩落及び落石が発生し、斜面崩壊対策工として法枠工、コンクリート吹付工を実施したが、平成27年10月14日に対策工実施済斜面の一部を含んださらに深層部分から大規模な落石崩壊が発生している。人家11戸の安全を図るため、仮対策として大型土のうの設置を行った。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成27年10月14日に地元住民から小海町の産業建設課へ連絡があり、保全対象への被害はなかったが、今後拡大崩壊のおそれがあり、仮対策として小海町による大型土のうの設置が実施され、10月21日に仮対策完了の報告を受ける。
③事業説明等の経緯	平成27年10月27日の地域懇談会の議題となり、また再崩落がないように十分な地質調査等を行い、そのうえで対策工法を実施してもらいたい旨を小海町に依頼し、10月28日に報告を受け、併せて事業への早期着手を依頼された。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	なし
⑥地域活性化への影響と配慮	対象箇所の直下には、11戸の人家や生活道路である町道などの保全対象が存在しており、岩体全体の転倒崩壊が発生した場合は極めて大きな影響が発生する。
⑦その他	なし

事業代表地点の緯度経度

北緯: N 36-06-49  
東経: E 138-28-18